ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

プロネクサスグループ CSR報告書

CSR REPORT
2014

絆

NEXUS

株式会社プロネクサス

資本市場におけるインフラとして社会に貢献し続けます。

プロネクサスグループは、企業のディスクロージャー・IRにおける実務サポートを提供する専門企業です。私たちは、企業から投資家への適正な情報開示やIR活動を総合的に支援することにより、投資家の適正な企業価値評価と投資行動を促進し、企業の資金調達と成長戦略に貢献し、ひいては、資本市場の健全な成長、経済や社会の発展に寄与することが自らの使命であると認識しています。こうした社会的使命の重要性を認識し、私たちは、お客様の高度化、多様化するニーズに対応して、4つのサポート機能を伴う製品・サービスを迅速に提供し、お客様の適正なディスクロージャー・IRをトータルで支援しています。

社名の由来

2006年に社名を変更

旧社名 亜細亜証券印刷株式会社

↓

株式会社プロネクサス

PRONEXUS

お客様に提供する価値と、我々の決意を社名に表す

PRO NEXUS

PROfessional

高度な専門性の追求

PROper

適正さと正確さの追求

PROmpt

事業環境の変化とお客様ニーズへの迅速な対応

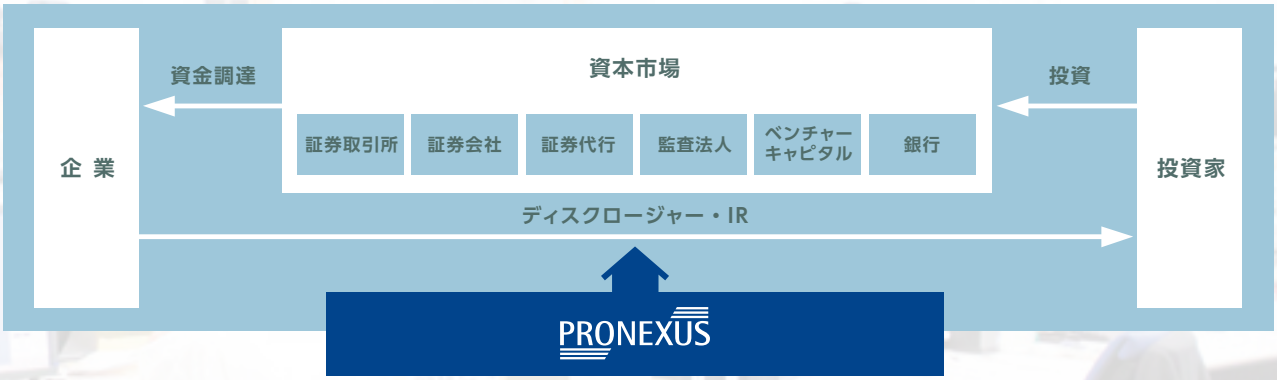
PROgress

進歩・前進の追求

NEXUS ＝ 絆

「4つのPRO」を実践することでお客様を支援し、信頼されるパートナーとして、お客様との間に強い絆を築けるよう努力し続ける、私たちの決意を表しています。

企業の開示業務を支えるインフラとしてのシステムやサービスを提供



開示業務支援システムやIRサービスの提供を通じて
企業のディスクロージャー・IRを徹底サポート

システムサポート	コンサルティングサポート	セキュリティサポート	カスタマーサポート
ITにより実務効率と正確性を向上させる	開示書類の適法性・正確性を担保する	お客様の機密情報を守る	お客様の実務進行を支援し、品質を確保する

目次

1. プロネクサスについて　5. ステークホルダーの皆様へ　7. お客様満足度の向上　9. 法令遵守と機密保持　12. フェア&オープン
13. 人権と人財の尊重　15. 環境保全活動　19. 社会貢献活動　26. 会社概要・編集方針・編集後記

取扱い製品と主要なお客様

1 上場会社ディスクロージャー関連　主要顧客:上場会社(総務部・経理部)

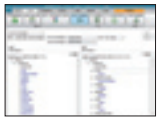
株主総会関連

株主総会招集通知

決議通知・配当金領収証等

決算関連

PRONEXUS WORKS
開示業務支援システム



WORKS-i
会計連携開示支援システム

決算短信
有価証券報告書
四半期報告書

IPO・ファイナンス関連

上場申請書
目論見書
有価証券届出書

2 上場会社IR関連等　主要顧客:上場会社(IR担当部門)

株主通信

会社案内等企業広報ツール

英文IRツール

IRサイト構築・更新サービス

IRサイト自動更新・構築支援サービス

E-IR

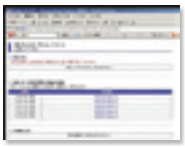
株主総会支援(ビジュアル等)

IRコンサルティング・戦略立案

個人投資家向け説明会支援

実務教育セミナー

電子公告サポート 公・広告



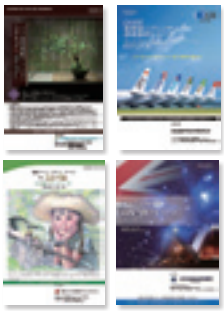
3 金融商品ディスクロージャー関連　主要顧客:国内投資信託運用会社/J-REIT上場投資法人/外国投資信託運用会社/外国会社

投資信託、J-REIT、外国債券等の開示書類・ツール

目論見書、有価証券届出書、運用報告書

Webコンテンツ

販売用資料等



投資信託書類作成支援システム

PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM

J-REIT向け業務支援システム

4 データベース関連　主要顧客:大学・研究機関/金融機関/一般事業会社

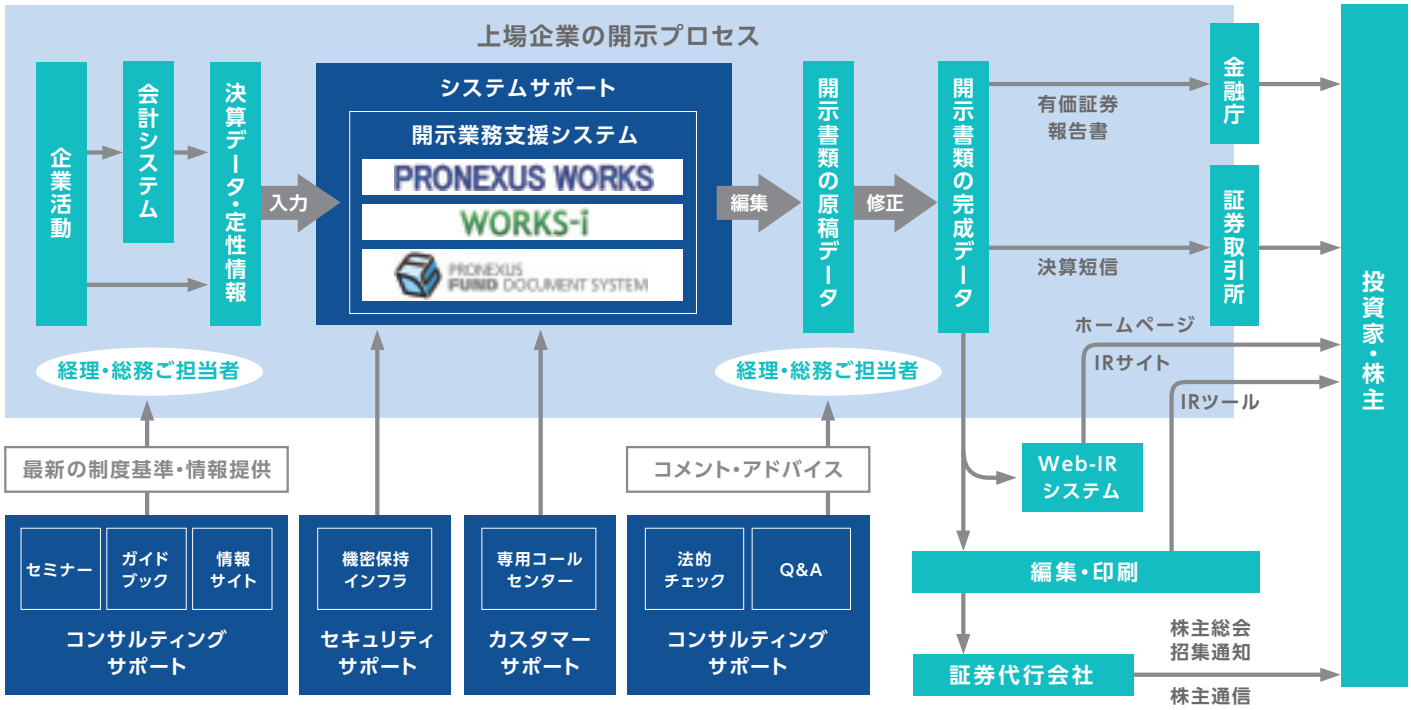
企業情報データベース(eol、eolAsiaOne、eol日本の企業100万社等)

eol

eol AsiaOne

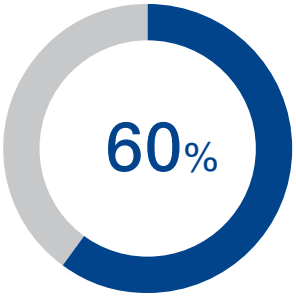
eol 100万社

当社サービスの位置づけ：企業の開示業務プロセスをトータルで支援



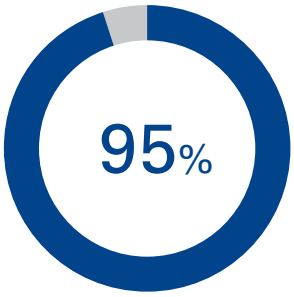
主な営業指標・財務指標

上場会社マーケットシェア



上場会社のうち、当社が株主総会招集通知、有価証券報告書のいずれかを受注している顧客数の比率（2014/3期）

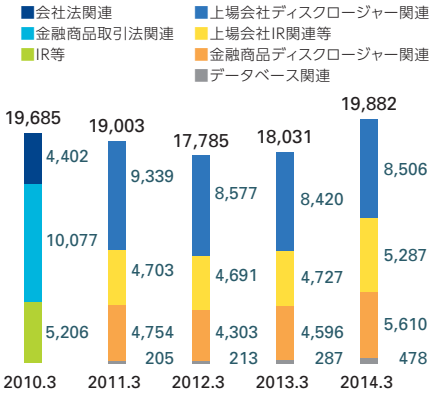
お客様リピート率



株主総会招集通知と有価証券報告書のいずれかを継続してご発注頂いたお客様の比率（2013/3期と2014/3期を比較）

製品別売上高

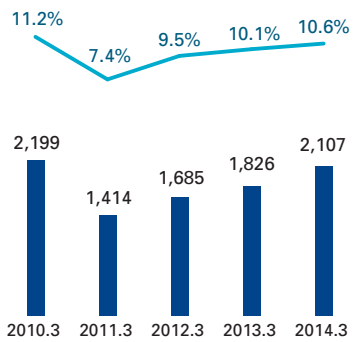
（単位：百万円）



（注）2011年3月期より製品区分を変更しております。

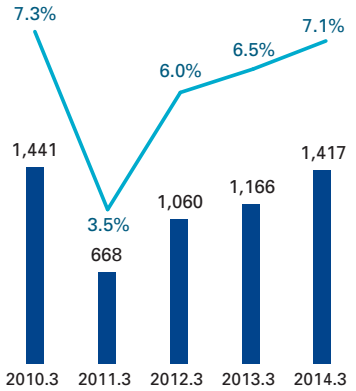
営業利益・売上高営業利益率

（単位：百万円）



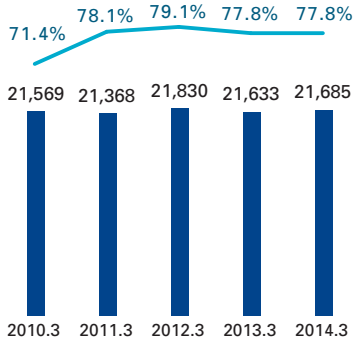
当期純利益・売上高当期純利益率

（単位：百万円）



自己資本・自己資本比率

（単位：百万円）



事業活動の着実な遂行と
地域社会への貢献を通じて
当社らしいCSRを推進します。

代表取締役社長　上野 剛史

当社の社会的使命とは

ディスクロージャー・IRの専門企業として、企業の情報開示やIR活動を総合的に支援し、投資家の適正な企業価値評価や投資行動を促す。その結果として、企業の資金調達を支援し成長戦略に貢献する、ひいては資本市場の成長、経済社会の発展に寄与する。これが、当社の変わらない社会的な使命であり、当社が持ち続けるべき重要な責務であると考えております。

1年を振り返って、当社事業と関連性が高い開示制度面では、2014年1月から、金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」が本格稼働しました。当社は、新制度に対応すべく、開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」の新たな機能開発、お客様データ作成等の導入支援を行いましたが、導入後もお客様サポート、アフターフォローに取り組み、業務効率と利便性の向上を追求し、お客様が安心してシステムをお使い頂けるよう努めました。

さらに、証券市況や企業業績の好調さを受けて回復傾向をみせたIR分野においては、グローバル化やWeb化の進展に対応したIR関連のサービスを拡充しました。また、国内外の新規マーケット開拓のための様々な取り組みを進め、企業として新たな価値を創造し、社会に提供すべく、努力してまいりました。

社会から信頼される企業へ

昨年から、多くの企業は業績が好調に推移しているものの、一部にはコンプライアンスや情報セキュリティがあらためて問われるような報道も見受けられました。企業が社会的信用を失うことがいかにたやすく、失った信用を回復することがいかに難しいか、そして、当社がディスクロージャー・IR分野で上場企業様を主体に3,800社ものお客様とお取引を頂いていることが、いかに責任重大なことか、その重みをあらためて考えさせられました。

ディスクロージャー・IRの支援を通じてこれだけ多くのお客様とお取引を頂き、長きにわたってその業務をお手伝いさせて頂いていることは、当社にとってかけがえのない財産であり、お客様からのご信頼の証であると考えております。

このご信頼にお応えし、私たちプロネクサスは、一人ひとりがプロネクサス社員としての自覚のもと、引き続き、当社の社会的使命を遂行してまいります。お客様からのご評価を積み重ね、さらに社会からも信頼される企業として、成長を目指してまいります。

社会貢献活動を通じた社員の成長

地域貢献活動や森林資源保護活動が、CSRに対する社員の意識向上、人財育成につながっていると感じています。

ここ数年、社員の自主性を尊重した地域貢献活動を奨励していますが、2014年度は活動単位を少人数に再編し、メンバーが当事者として動きやすいように見直しました。こうした取り組みが功を奏し、社員の意識や行動に少しずつ良い変化が見られているように思われます。（本誌21ページ、「CSR座談会」もご参照下さい。）

また、当社らしい取り組みとして、プロネクサスの森の活動が拡大、浸透していることや、戸田工場でしくみ化された残紙提供システム等、社員の創意工夫や行動力の発揮はCSRが一歩ずつ成長していることの表れと実感しております。

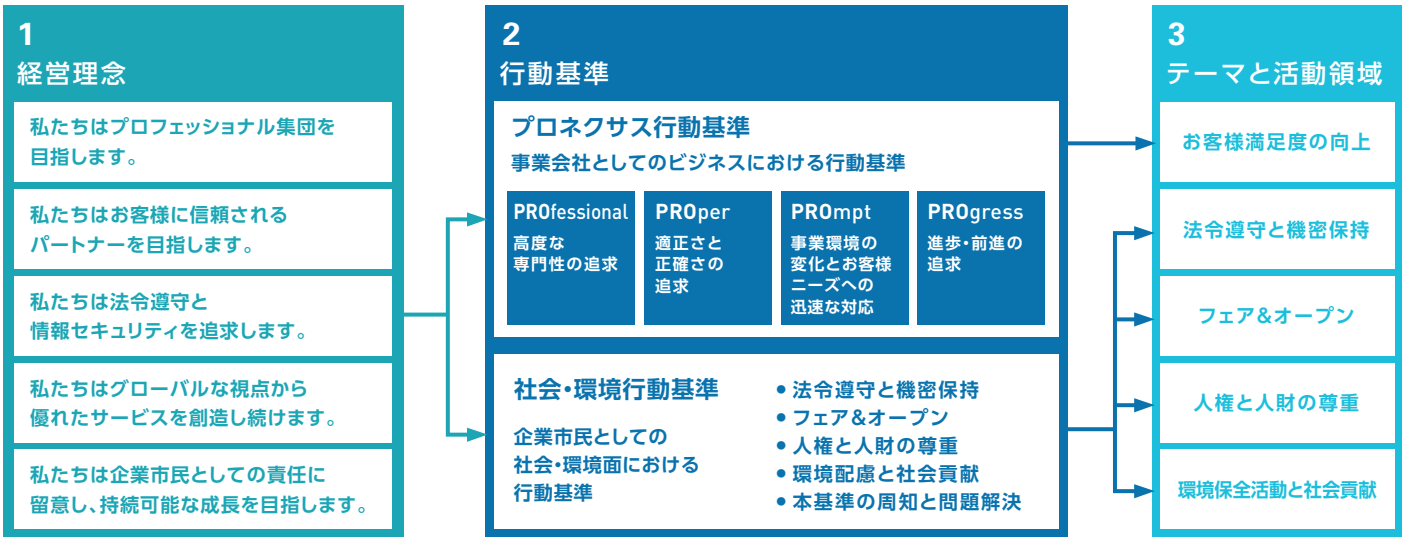
ステークホルダーの皆様とともに

当社は、今後も資本市場における重要な役割を果たし、企業としての社会的信用を築いてまいります。企業市民としての視点のもと、お客様、お取引先様をはじめ、従業員、地域社会、地球環境、社会環境に対する問題意識を持ち続け、行動していきたいと思います。

経営理念、行動基準に則りながら、CSR経営を推進し、引き続き、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう努力してまいります。

代表取締役社長　　上野　剛史

CSRテーマと活動



お客様満足度の向上

常にお客様の視点で考え、行動しています。

Profile

ディスクロージャー営業部 営業第1部 第1グループ

秋田 絵莉香

開示業務支援システムのバージョンアップに伴い、お客様への訪問回数を増やして、ご質問やご要望をヒアリングしています。アンケートには記載されないご感想、ご意見の中には重要な視点も多く、関連部署にフィードバックして新たな改善につなげています。
こうしたヒアリングをはじめ、お客様にできるだけ精度の高いご提案をしたいと考えています。迅速さに加えて、一歩踏み込んだレベルの高いご提案内容にするには、他部門との情報共有が欠かせません。日頃から他部門の社員とのコミュニケーションを深め、制度改正や事例等の情報を蓄積し、提案活動に活かしています。

システムの提供とサポート体制強化

当社は、上場企業を主な対象とした開示業務支援システム「PRONEXUS WORKS」、そのオプションである会計連携開示支援システム「WORKS-i」、投資信託運用会社向けの書類作成システム「FUND DOCUMENT SYSTEM(FDS)」、J-REIT運用会社向けの業務支援システム等を開発・提供し、お客様の業務効率と精度向上に寄与しています。

2014年1月から本格的に導入された金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」に対しては、先行して当社の「PRONEXUS WORKS」を完全対応させて機能・操作性向上を図りました。2013年度は金融庁が実施した「総合運転試験」に参加した企業のデータ作成を支援しましたが、2014年度は、こうしたサポート体制を引き続き強化し、システム導入後の訪問による操作説明、迅速なお問い合わせ対応等、導入後のアフターサービスを充実させました。

また、業務推進部は、実務経験豊富なスタッフを中心に営業担当の実務全般をサポートしています。実務問い合わせ対応のスピードアップをはじめ、営業担当向けの実務研修会や情報提供を継続実施しています。

より付加価値の高いサービスを提供

ディスクロージャーサポートに加えてIRをはじめ、幅広い企業ニーズに対応したサービスを開発・提供しています。

IRサイト構築・自動更新サービスの「E-IR」は、IR担当者の業務効率化・ミス防止を支援するツールとして、上場会社600社以上のお客様にご利用頂いています。(2014年10月現在)

また、当社は、2012年からラジオNIKKEIの番組「朝イチマーケットスクエア『アサザイ』」を提供しています。番組には、当社お客様にご出演頂き、2014年10月現在、のべ125社のトップのお声を発信することにより、お客様企業のIRメディアとしてご利用いただいています。この番組の関連企画として、個人投資家向けの説明会「企業IR&個人投資家応援イベント」を全国主要都市で、また、「アサザイ・IRスペシャルセミナー」を当社汐留ビルディングにて開催しており(いずれもラジオNIKKEIと共催)、お客様企業と個人投資家のコミュニケーションの場を提供しています。

また、投資信託関連分野、J-REIT関連分野のお客様サポートにおいても、従来型の開示実務支援やシステム提供に加えて、より多様なニーズに対応し、専門家によるコンサルティングの強化、業務負荷軽減のための実務サービス提供等、付加価値の高いサービス提供を進めています。

コンサルティング活動

当社では、ディスクロージャー研究部の専門家を中心に総勢約80名のコンサルティングスタッフが、タイムリーな情報提供、問い合わせへの回答・アドバイス、制度や規則に基づく校閲等、専門性の高いサービスを提供しています。

ディスクロージャー研究部では、お客様のご要望にきめ細かく対応するご訪問や個別セミナー等も実施しています。

ディスクロージャー研究部が編集する、ディスクロージャー関連の冊子、「手引き」「ガイドブック」等は30品目、合計7万8千部を発行予定です。(2014年見込み)

IR部門においては、お客様のIR活動向上に資する、IRのご担当者向けの無料セミナーを全国主要都市で定期開催しています。証券アナリストやIR担当の経験等を有するIRコンサルタントが、IRのトレンドやテーマに沿った講演を行い、好評を頂いています。

セミナー事業

セミナー事業としては、会社法・金融商品取引法はもとより経理財務やIFRS、さらには法務・労務・税務、海外英文関連に至るまで様々なプログラムを提供し、年間800回以上開催、約30,000名の皆様にご利用頂いています。

品質向上のためのマネジメント

2009年に、ISO 9001、ISO 27001、ISO 14001の3分野にわたる「統合マネジメントシステム」の認証を取得し、システムとして運用しています。品質管理については、品質管理部を事務局とした「全社品質対策委員会」を中心に、品質監査・マネジメントレビューのPDCAを推進し、各部門における品質意識向上と問題解決の迅速化を図っています。

また、1983年よりトヨタ生産方式を源流とする品質・生産性向上活動を行うNPS研究会に参加し、2013年度の指導会では、3事業所において25回開催、のべ284名が参加しました。会員企業が共同で行う改善研究についても、3回、のべ6名が参加し、自社の改善活動に活かしています。

Column お客様との関係が自然と深まっています

IR事業部
IRソリューション室
担当部長
伊藤 直司

お客様にラジオ番組『アサザイ』へのご出演を提案し、社長様に自社の紹介や経営者としての思いを語って頂いています。ラジオ放送によってお客様企業の認知度向上につながり、また、放送されたコンテンツもご活用頂いています。こうしたサービスの継続的な提供がお客様との良好な関係構築に役立っています。

法令遵守と機密保持

情報セキュリティ向上のための活動を継続しています。

Profile

情報システム部 業務システム第1グループ

折原 健治

受注から請求に至るまでの営業情報を扱う業務基幹システムの開発、運用に従事しています。インサイダー情報や機密性の高い情報をシステム上で制御することはもちろんですが、ユーザーである営業担当の要望に応え、システムの改善や利便性向上に努めています。
また、お客様向けの提案においては、営業担当者からのヒアリングを十分に行い、背景にあるお客様ニーズを分析しながら構想を練ります。システム担当としての視点やアイディアが、付加価値の高い提案につながれば良いと思っています。

情報セキュリティ方針と体制

当社事業が社会的なインフラとしての側面を持つことを認識し、お客様の開示前のインサイダー情報を含む機密情報を守り、安全に取り扱うため、情報セキュリティ方針を定め、体制・システムの強化に努めています。

○ 情報セキュリティ方針

「お客様の利便性や社員の操作性を守りつつ情報セキュリティ事故ゼロを実現する」という目標と、グループ全社員が遵守する10項目の行動指針からなる「情報セキュリティ方針」を定めています。

○ 情報セキュリティ体制・システム

最先端のITを駆使した通信インフラ、ハードウェア、ソフトウェア、マネジメント体制を構築し、情報を安全に送受信・処理・保管するためのインフラを自社で構築・運用しています。経済産業省の基準をクリアする震度7対応の免震耐火構造のデータセンター、外部からの不正アクセス検知システム、サーバーの冗長化、災害に備えての遠隔サイトのデータセンターとの同期化、サーバールームの24時間監視等、金融機関レベルの情報セキュリティインフラを構築しています。

また、インサイダー情報を扱う業務エリアを一般業務エリアから隔離し、そのデータを扱うファイルサーバーも一般のサーバーとは分離して運用しています。

インサイダー・情報セキュリティ活動

○ システムのID管理

システム運用におけるアクセス状況の管理・監査を徹底しています。IDの付与・変更に伴う申請をワークフロー化してデータ管理し、監査用データとしても活用しています。また、システムごとのID集約や変更処理を自動化するとともに、年1回全社的に一斉にIDのたな卸しを実施し、ID権限の適正さをチェックしています。

社内基幹システムや工程管理システムのアクセス権についても、インサイダー情報には限定・認証されたIDからのみアクセスを可能とし、アクセス記録の解析・監査を定期的に実施しています。

○ セキュリティ診断の範囲拡大

情報セキュリティの適正さを担保するため、内部監査だけではなく、外部専門機関によるセキュリティ診断を継続しています。

○ 社員への啓蒙活動

社員として守るべき必須項目を「プロネクサスグループ 情報セキュリティ10カ条」としてまとめ、グループウェア内および社内の各所に掲示し、適正な行動を促しています。

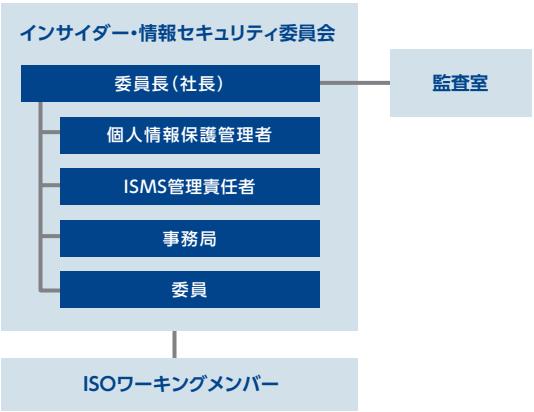
2014年は、「ウイルス防災訓練」の継続や、eラーニングによる情報セキュリティ教育を定期的に実施しました。

Column 新しいテーマに応じたコンテンツ作成に努めています

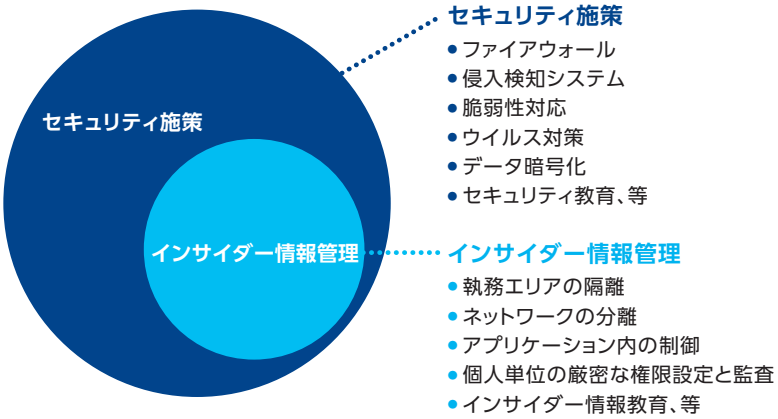
情報システム部
システム管理グループ
坂本 蘭

担当業務の一環として、年2～3回実施するeラーニングの教材とテスト問題を作成しています。研修内容をパターン化させないよう、新たなウイルスの脅威や時世に即したテーマを採用しています。研修も今年で３年目となり社員にも定着しました。今後も内容を充実させ、継続することで事故の未然防止につなげていきます。

情報セキュリティ体制



当社におけるセキュリティ対策の概念図



法令遵守と機密保持

インサイダー取引防止への取り組み　コーポレートガバナンス

インサイダー取引防止への取り組み

○ 体制構築

当社は、ディスクロージャー・IRを支援する専門企業の責務として、インサイダー取引防止のため、組織体制、規則、教育、実務管理、情報システム、人事制度、監査等、広範囲の施策に取り組んでいます。組織としては、インサイダー・情報セキュリティ委員会が中心的な役割を担い、インサイダー情報の取扱いルールや未然防止ルールの設定、インサイダー情報の関与者の削減等を図っています。

○ インサイダー取引防止教育

全社員を対象とした年2回のインサイダー取引防止定期研修をはじめ、新入社員向け研修、製造現場のインサイダー情報取扱い担当者向け研修、さらに営業担当が企画・運営する年5回の研修等、対象別に、継続実施しています。また、グループ会社や協力会社、業務委託先を対象とした定期研修も継続し、2014年は新たにグループ会社や協力会社に対し、訪問によるインサイダー取引防止についての管理指導や教育研修を実施しました。

○ 株式取引規制

株式取引規制については、部長職以上、営業社員、インサイダー情報取扱い担当者の上場会社株券の売買を全面禁止とし、他の社員についても売買の際は事前申請による許可制を導入しています。また、毎年インサイダー取引防止のための誓約書の提出を全社員に義務づけています。

コーポレートガバナンス（マネジメント体制）

○ 基本的な考え方

当社は、株主価値の最大化と、株主や顧客から評価され永続的な発展と成長を続けることを目指し、経営を効率化し、経営責任を適切・公正に遂行するため、絶えず実効性の面から経営管理体制の見直しと改善に努めています。また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、経営活動に対する監視・チェック機能の強化、透明性の向上、コンプライアンスおよびリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスを充実させていくことを経営上の最重要課題のひとつと位置づけています。

○ 経営管理体制

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理・監督する機能を取締役会が持つことにより、経営効率の向上と的確かつ戦略的な経営判断が可能な経営体制をとっています。2014年9月末現在の取締役は8名、執行役員は24名（うち5名は取締役が兼務）です。さらに、取締役会に対する十分な監視機能を発揮するため、取締役のうち1名を社外取締役とし、監査役4名のうち3名を社外監査役としています。

○ 内部統制

当社は、「内部統制システムの基本方針」に基づき、全社的なコンプライアンスを推進するための担当組織、関連規則およびコンプライアンスマニュアルを定め、全社員への継続的な教育を行っています。また、「リスク管理規程」に基づき、全社的なリスク管理の統括・推進を行うとともに、各事業部門が適切なリスク管理を行う体制をとっています。

○ リスク・コンプライアンス管理

当社の全社リスク・コンプライアンス管理は、法務・コンプライアンス室が活動を統括・推進しています。

2014年は、災害時の社員個人の安否確認に加え、前年に導入した安否確認システムを利用した各事業所の被害状況等を報告させる訓練も実施しました。また、全社員を対象にしたコンプライアンスの定期研修を継続実施しました。

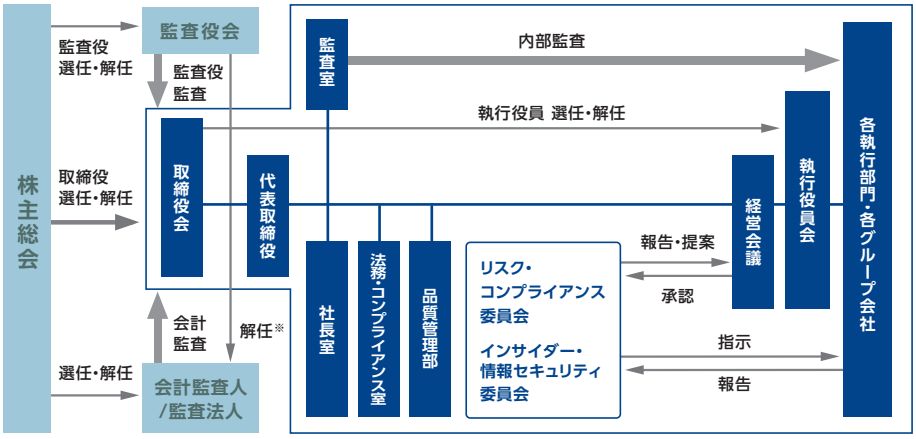
○ 個人情報保護

個人情報の適正な取扱いのため、個人情報保護方針を定め、個人情報保護マネジメントシステムを構築し、JIS Q 15001の認証を全社で取得しています。

2014年は全社で個人情報取扱いサービス・業務のたな卸しを行い、それに伴い、各部の個人情報資産目録の更新、個人情報取扱い手順の見直しを行いました。また、業務委託先から提出頂く情報セキュリティについてのチェックリストを、より情報資産の安全管理を考慮した内容に改定し、業務委託先のセキュリティチェックを強化しました。

コーポレートガバナンスおよび内部管理体制の概要図

（2014年6月30日現在）



※会社法第340条第1項に定める事由による

調達取引先との関わり

当社は、「自由・公正・透明」な市場原理に基づいた調達取引を行っています。取引先の品質や技術、価格などを公平に評価し、公平な競争機会を提供して取引の自由度・公正度を高めています。こうして選び抜いた信頼できるパートナー企業に対して、お客様満足度を高めるため、品質教育や技術共有を行うだけでなく、安全確保や環境保全活動についても連携し積極的に取り組んでいます。

また、社員を対象に、関係法令に適合した調達ができる人材育成のための教育研修を定期的に実施しています。

株主・投資家との関わり

○ 投資家とのコミュニケーション

個人投資家の当社認知度向上と投資家との接点拡大を目的に、IRイベントへの出展、IRセミナー出演、証券会社でのIR説明会等を継続実施しています。

IRイベントでは展示ブースでのプレゼンや社長プレゼンを2014年も実施し、大勢の個人投資家に当社をご理解頂けるよう努めました。

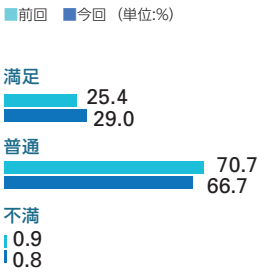
また、2014年11月に当社がラジオNIKKEIと共催している「アサザイ・IRスペシャルセミナー」に出演し、個人投資家との対話を深めました。

IRイベントのブース内説明や株主通信送付（毎年6月）に際しては、アンケートを実施し、その結果やご意見を経営陣にフィードバックして施策検討に活用しています。株主通信同封のアンケートについては、株主様へも株主通信で結果報告を行っています。

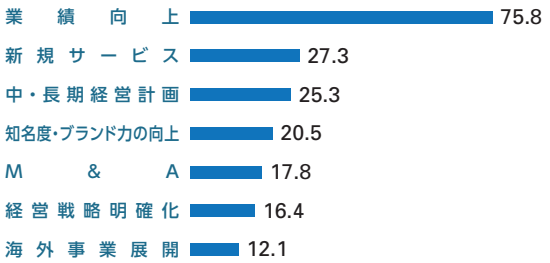
機関投資家対応としては、国内・海外の機関投資家との個別面談等を随時行っています。2014年も、通期、第2四半期決算後の機関投資家とのミーティングによって、直接的な対話を活発に行いました。

株主アンケート（2014年3月期年次報告書にて実施）

当社IR活動に対する評価



今後の当社に期待すること（複数回答可）〈上位7項目〉（単位:%）



○ コーポレートサイトでのIR情報発信

IR情報発信として、自社のコーポレートサイトからの情報提供を重視しています。IRページのコンテンツ拡充・更新をはじめ様々な金融情報ポータルに向けて、当社のアナリストレポートを発信しました。

○ ディスクロージャー・ポリシー

適時開示の方針、体制、手順を定め、ディスクロージャー・ポリシーとして東京証券取引所と当社ホームページにて開示しています。

○ 配当／自社株式取得

配当については、安定配当をベースに業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の継続を基本方針とし、原則30％以上の連結配当性向を基準としています。

2014年3月期は、年間で20円、連結配当性向は45.8％となりました。また、当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。

2013年5月に約100万株の自己株式を取得しこれを消却したことに続き、2014年7月にも約100万株の自己株式を取得しました。これにより、当社が保有する自己株式は発行済株式総数の13.4％、4,883千株となっています。（2014年9月30日現在）

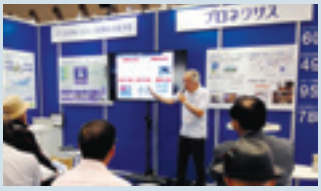
○ 株主優待制度

当社株式の長期保有を促し、ファン層を形成させるため、株主優待制度を変更しました。従来の所有株式数に保有年数を加味して、優待内容をランクづけし、長期保有株主に報いる制度にしました。

Column 個人投資家との対話を重視したIR活動を推進しています

社長室
IR担当
奈須野 幸子

個人投資家向けのIRイベントに年２回出展し、認知度向上に努めています。会社説明会やミニプレゼンに加え、個人投資家との対話を通じて当社へのご理解を深めて頂いています。来場者にはアンケートを実施し、IR活動の向上に活用しています。



人権と人財の尊重

社員が働きやすく、能力が発揮しやすいしくみをつくります。

Profile

総務部 人事グループ

大田 佳奈美

入社後すぐに人事グループに配属となり、給与計算を担当しました。入社２年目からは新卒採用も担当し、日々新たな気持ちで業務に携わっています。採用面接では、学生が当社に対しどのようなイメージを持っているかを把握し、当社の魅力をしっかりと伝えることも自分の役割の一つと考えています。
人事グループでは今後より良い職場環境を目指すために様々な取り組みを検討しているところです。制度やしくみをつくることの重要さに加えて、担当者として社員から信頼されることがいかに大切かを考えさせられます。自分自身も含めて社員全員がキャリアアップできるような会社を目指して努力していきたいと思います。

人事・評価制度、教育制度

「顧客第一主義」の原点に立ち、社員全員がプロフェッショナルになることを目指しています。また、社員が能力を発揮できるための人事制度、評価制度を定め、それに対応した教育制度を整備しています。

○ プロフェッショナル人事制度、評価制度

社員一人ひとりの適性を判断し、専門職として適性の高い社員は「エキスパート」に、マネジメント職として適性の高い社員は「チームリーダー」に任命し、それぞれの能力の発揮度に見合った職位を発令しています。

評価制度としては、部門の目標に対応した個人目標の達成状況を半期ごとに評価する「業務計画書」を活用し、業績評価、能力評価、役割評価の3つの視点から等級別に行い、処遇に反映しています。また、管理職層を対象とした人事評価研修を定期的に実施しています。

○ 階層に対応した教育制度

人事制度の階層に対応し、体系的かつ中長期的な視点で社員教育を実施しています。

昇格者に対しては、リーダー職としての動機づけや問題解決等をテーマとした集合研修、管理職層に対しては部下管理のためのヒューマンスキル、マネジメントスキル向上を目的とした集合研修、中堅社員に対しては、専門的なスキル習得のための職種別研修を行っています。

営業担当向け研修としては、製造部門の協力により、工場の生産工程・現場作業の理解を深めるための研修を、対象者の範囲を拡大して実施しました。営業サイドと工場サイドの連携を強化し、スケジュール管理やお客様対応の向上につなげています。

雇用の状況

○ 採用実績

2013年度の採用実績は、定期採用3名、中途採用33名の合計36名となりました。また、雇用延長制度による2013年度の60歳以上の嘱託社員は、約40名と全体の約6%となっています。

2013年4月から高年齢者雇用安定法が改正され、事業主は原則希望者全員を65歳まで雇用することが義務化されましたが、経過措置として、再雇用については、厚生年金支給開始年齢以上の退職者が対象となりました。こうした法改正に対応し、社員の勤務形態の選択やワークライフバランスに資するセミナー等を開催しました。

労働安全衛生・福利厚生

○ 労働安全衛生

本社、戸田工場、株式会社アスプコミュニケーションズにおいて、労働安全衛生委員会を設置し、定期開催しています。社員の健康管理については、定期健康診断、産業医による健康相談等を実施し、メンタルヘルスとしては、産業医や臨床心理士による研修や定期的なカウンセリングを実施しています。

○ 福利厚生

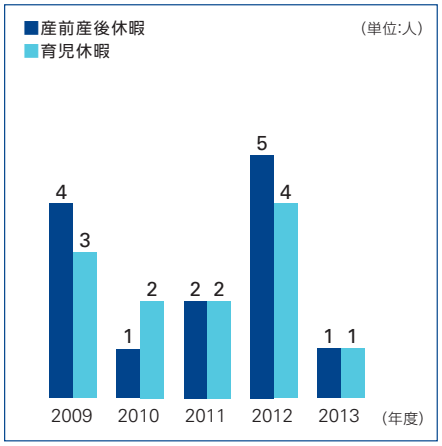
「和交会」を社員代表で組織し、社員の融和親睦、文化・体育等の福利増進のため、レクリエーション活動やクラブ活動、森林資源保護活動等をサポートしています。

ワークライフバランス

社員が働きやすい職場環境を目指し、ワークライフバランスのための取り組みを進め、時間短縮勤務制度、半休取得制度（年間20回）、休職制度、結婚休暇取得制度等を整備し定着させています。

女性が結婚・出産後もキャリアを継続できるよう妊娠中のラッシュ時を避けた短時間勤務制度（2013年度は3名）や、小学校3年生までの子供の育児を支援する育児短時間勤務制度（2013年度は4名）の利用者も増加傾向にあります。

産前産後休暇・育児休暇取得者数



Column

労働安全衛生委員会での情報を定期配信し、社員の健康管理に役立てています

総務部
人事グループ
次重 奈美

インフルエンザや熱中症等、季節に応じたテーマを設定し、産業医の指導のもと、毎月衛生委員会を開催しています。内容については、社内イントラネットに掲示して、全社員への情報共有を図っています。また、衛生委員会とは別に年に2回、職場における心の健康に関して、産業医と臨床心理士による「管理者向けメンタルヘルスセミナー」を開催し、日々の労務管理に役立てています。

環境保全活動

生産現場を基点とした環境保全活動を着実に進めています。

Profile

製造管理部 製造管理グループ 保全チーム
サブチームリーダー
面谷 万寿雄

集塵機は、戸田工場建設時に導入されました。主力製本機である中綴じ製本機から排出される断裁くずをエアーで吸引し、専用パイプを通してこの集塵室に集め、圧縮、ブロックにしています。また、各製造工程でも分別を徹底、専用のカゴで排出し、あわせてリサイクルしています。廃棄物の分別をはじめ集塵機の定期点検、整理整頓、清掃は地味ですが大事な活動です。環境保全活動の基本と考え、今後も継続していきます。

環境保全活動

○ 環境理念、環境方針

環境理念、環境方針を定め、それに基づいた環境保全活動をグループ全体で継続的に推進しています。

○ 推進体制

当社は、2009年に全社拡大認証を取得したISO 14001/2004に基づく環境マネジメントシステム(EMS)を構築しています。

本社(営業・管理部門)と戸田工場(製造部門)の各エリアで部門単位の活動を推進し、課題の明確化、目標設定、推進計画の立案、実行、レビューを行い、PDCAサイクルによる継続的な改善を図っています。

戸田工場では、環境管理責任者をメンバーとした「環境委員会」を開催し、環境管理責任者は各部門の自律的な活動をリードしています。

また、部門単位の活動の進捗を確認するため、監査室が内部監査を実施し、その結果をフィードバックするとともに経営陣にも報告しています。

【戸田工場における取り組み】

用紙の削減

印刷・製本加工で使用する予備用紙の削減に努めています。用紙発注においては品質確保を前提に、最低ロットを発注し、コスト削減と保管在庫の削減に努めています。

廃棄物の再資源化

使用資材の削減と再資源化を進めています。新工場稼働以降、ゼロエミッション99%台を維持し、2013年度は99.4%と良好に推移しています。製本工程で排出される断裁くずは、印刷の仕様上、排出を余儀なくされますが、リサイクル用の高品質な材料として活用しています。また、各製造工程で排出される紙についても種類、レベルごとに分別・収集を徹底し、再生資源として活用しています。

省エネルギー対策

電力監視ソフトを導入し、使用電力の「見える化」と電力量のコントロール、社員の節電意識の向上に役立てています。また、稼働停止・待機状態にある設備の電源オフを徹底し、さらに、設備や機器のメンテナンス、運用方法の見直しによりロスを削減しています。照明については、不要なエリアの消灯の徹底と安全性確保の上での照明器具の削減を実施しています。

環境配慮型資材の使用促進

主要資材である用紙、印刷インキの調達において、環境配慮型製品を積極的に導入しています。

用紙については、FSC®認証制度(※)におけるCOC認証取得後、定期的に外部および内部監査を受け、認定を継続運用するとともに、お客様にFSC®認証紙の使用を推奨しています。2013年度は全体の用紙使用量の54.9%をFSC®認証紙にしました。

印刷インキ、洗浄剤等は、社内外の環境を配慮した資材を導入し、印刷インキは、植物油由来の環境配慮型インキの使用を前提としています。2013年度は、全体のインキ使用量の88.2%が環境配慮型インキとなりました。有機溶剤については、規則で指定されている第3種以下の有機溶剤を使用しています。取扱い担当者の特殊健康診断を年2回実施し、社員の健康管理、良好な職場環境を維持するとともに、地域社会の環境に配慮した排気を行っています。

※ FSC®認証制度：適切な森林管理と基準を設けて対象森林を認証するFM認証と認証材が混入しないよう適切な管理を行うCOC認証からなる。

FSC
www.fsc.org
FSC® C013080
責任ある森林管理のマーク

環境理念

当社は「企業のディスクロージャーとIRを総合的に支援する専門会社」として、環境に優しい事業活動を継続的に行い、社会に貢献いたします。

環境方針

1. 自らの環境方針にもとづき、環境目的、目標を定め、定期的に見直しを行い継続的に改善いたします。
2. 事業活動に伴う環境側面を把握し、エネルギー及び資源の効率的な活用と汚染の予防に努めます。特に次の事項について重点的に取り組みます。
   1）資源の有効利用(廃棄物の削減・再使用・再生利用・化学物質の適正管理)
   2）エネルギーと使用資材の有効活用(CO_2削減)
   3）グリーン購入及び森林認証用紙使用の促進
   4）ムダの排除による環境負荷の低減
   5）「プロネクサスの森」づくりを通した森林資源の保護
3. 環境に優しいものづくりの仕組みを構築し、発展させます。
4. すべての社員及び協力会社の社員に対し環境方針を周知し、全員が積極的に環境保全活動に参加します。
5. 環境方針は当社ホームページを通じて、一般に公開します。

代表取締役社長　上野　剛史　2014年2月7日

環境保全活動

【本社における取り組み】

事務用品・備品等の廃棄物の分別回収、リサイクルの推進や節電を中心とした省エネルギー対策を実施しています。

執務スペース内の空気環境測定実施、報告

2ヶ月に一度、室内の空気環境測定を実施し、労働安全衛生委員会に報告をしています。CO_2濃度・湿度を基準値以内に保つよう留意し、空調機の設定を適正に行っています。

サーバー仮想化による節電

現在稼働中のサーバーについて、仮想化による既存機器の集約を2014年度より実施しました。次年度以降も引き続き見直しを行っていく予定です。

クールビズ

前年同様、クールビズ期間を2014年5月上旬から10月末まで約半年間実施しました。

【株式会社アスプコミュニケーションズにおける取り組み】

本社同様に、空調機のコントロール、PCスタンバイモードの推奨、クールビズを導入しています。

照明については、オペレーション室の休憩時間は消灯、一部の廊下については人感センサーを取り付け省エネに努めています。

また、廃棄されたOA用紙については、溶解処理後にリサイクルを実施しています。

廃棄物分別の状況 (2011年度を100とした指数)

(年度)	2011	2012	2013
産業廃棄物総排出量	100	92	113
産業廃棄物再利用量	100	92	114
焼却処理量	100	96	97

再資源化率 (単位:%)

(年度)	2011	2012	2013
再資源化率	99.3	99.3	99.4

エコインキ・エコ用紙使用率 (単位:%)

(年度)	2011	2012	2013
エコインキ使用率	84.2	95.8	88.2
エコ用紙使用率	36.4	56.3	56.7

Column

環境マネジメントシステムに則った記録をもとに環境保全活動を進めています。

戸田工場
製造管理部
製造管理グループ
グループリーダー
岡崎 雅人

戸田工場では、用紙、インキ、PS版から、洗浄剤・添加剤等の化学物質にいたるまで、入庫から、排出・廃棄までの数量管理を徹底し、環境マネジメントシステムに則った管理記録を行っています。また、四半期ごとに定期開催される環境委員会では、VOC（揮発性有機化合物）抑制のための化学物質の使用状況・保管方法等の情報共有をはじめ、生産工程で発生する様々な課題解決に取り組んでいます。

CSR環境実績表

環境目的	2013年度環境目標	2013年度の取り組み実績	2014年度環境目標
ゼロエミッションの達成 (※)	**ゼロエミッション99%台の維持**	ゼロエミッション99.4%	**ゼロエミッション99%台の維持**
	使用資材の削減 ●PS版損版率の維持 ●CTP化率の維持	2013年度実績:0.2% 2013年度実績:99.7%	**使用資材の削減** ●PS版損版率の維持 ●CTP化率の維持
環境に優しい工場を目指す	**環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守** 1. 法令・条例違反ゼロ 2. 工場における工程別使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	1. 法令・条例違反ゼロ 2. 工場における工程別使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ	**環境法令・条例の遵守、自主規制の遵守** 1. 法令・条例違反ゼロ 2. 工場における工程別使用エネルギーの把握 3. 電子マニフェスト適正管理 4. 共同ビル協議事項違反ゼロ

※ ゼロエミッション：廃棄物の再資源化が98%以上の状態。(環境マニュアルで定義)

森林資源保護活動

当社は、用紙の削減やリサイクルを進める一方、用紙の原材料となる森林資源の保護活動も積極的に推進しています。

○「プロネクサスの森」活動

2011年より、プロネクサス、公益財団法人オイスカ、山梨県道志村、森林所有者の4者の協働事業として、山梨県道志村に「プロネクサスの森」の名称で整備対象エリアを定め、森林整備活動を推進しています。

「プロネクサスの森」の整備活動は、道志村が整備を委託している林業者により、測量、間伐・枝打ち、収材、搬出等が5年間の計画で行われています。

また、間伐材の有効活用と当社森林資源保護活動の広報、社員への啓発を目的に、間伐材を利用した文房具を「木netやまなし推進協議会」を経由して製作し、社員やご来訪者等ステークホルダーに配布しています。

「プロネクサスの森」の間伐材の一部は現在、道志村内の温泉の燃料としても活用されています。今後も、道志村の林業や地域活性化に一層役立てるため、用途拡大を検討しています。

○「プロネクサスの森」における社員参加型活動

社員が「プロネクサスの森」で間伐体験や収材作業を行うボランティア活動を、毎年夏季と冬季の2回実施しています。

夏季の活動は、社員・家族参加型のレクリエーションを兼ねたイベントで、毎年大勢が参加しています。通算4回目にあたる2014年8月実施のイベントには、103名が参加し過去最高の参加人数となりました。参加者は、間伐・収材作業をはじめ、「プロネクサスの森」広場づくりとして、ベンチの作製、遊歩道の整備に取り組みました。子供向けには森の中でのコースターづくりや積み木づくりを実施し、また、バーベキューや川遊び、すいか割り等、福利厚生も兼ねたイベントを通じて、参加者の交流を深めました。

冬季の活動は、社員有志がNPO法人の指導を受けながら共同作業を行うものです。山林での活動が安全に遂行できるよう、用具の使い方や基本動作を学び、森林整備の知識や作業の習得に努めています。

Column　参加者の拡大に加え、新しいプログラムも検討したい

ディスクロージャー営業部
営業第3部
第1グループ
南石　悠貴

入社した3年前から夏季のファミリーイベントに参加し、今年は、チームリーダーとして企画・運営に携わっています。今年の参加者が100名を超えたことは、リーダーとして大きな励みになりました。今後は、間伐だけでなく植樹も活動に加えてみたいです。また、森林整備活動だけでなく、農業体験や学校との交流等、新しい企画を検討し、道志村との関わりも深めていきたいと思います。

社会貢献活動

地域社会の一員として
できることから始めています。

プロネクサスの社会貢献活動推進体制

- CSR推進委員長（社長）
  - CSR事務局
- CSR事務局・チームリーダー会議
- CSR推進委員会 全体会議（年4回）
- CSR推進委員（約60名の社員で構成、テーマ別にチーム・班単位で活動）

社会貢献活動

当社は、企業市民としての社会的責任を果たすため、事業遂行はもとより当社ならではの研究活動や様々な寄付活動を行っています。また、社員の自主性を重んじた地域貢献・交流活動を推進しています。

○ 寄付活動

国際的な視野に立った社会貢献活動として、日本赤十字社が恒常的に推進している災害救護や国際救援活動事業、人道的活動等への支援としての寄付を2014年も実施しました。

また、2013年11月のフィリピンにおける台風30号の被害に対する支援として、特定非営利活動法人国境なき医師団日本に100万円を寄付しました。

東日本大震災による被害への継続支援としては、2014年4月、公益社団法人経済同友会が推進する、「IPPO IPPO NIPPON プロジェクト」への寄付をはじめ、公益財団法人オイスカが推進している復興支援「海岸林再生プロジェクト」にも寄付を継続しました。

この他、京都大学iPS細胞研究所、iPS細胞研究基金の趣意に賛同し、同基金に100万円を寄付しました。

○ プロネクサス総合研究所の活動

プロネクサス総合研究所は、企業ディスクロージャーに関する基礎研究・実務研究を行い、活動を通じて資本市場の発展に資することを目標としています。主な活動は常設の研究会であるディスクロージャー基本問題研究会での研究報告や意見表明、学会セミナーの事務局、各種開示事例の調査研究等です。

調査研究では、引き続き、「株主通信」や「招集通知」の実態調査を実施しました。また、若手研究者育成の一助となることを目的に2009年から開始した「プロネクサス懸賞論文」も2014年で６回目の募集となり、優秀賞1本、佳作2本が選ばれました。

○障がい者支援活動

パラリンアート入会

2014年、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営するパラリンアート(Paralym Art)の賛助会員になりました。障がい者アーティストの複製画を掲示し、障がい者の自立を応援しています。

○ 地域貢献活動

【本社における取り組み】

港区や港区社会福祉協議会、「みなと環境にやさしい事業者会議」(以下、mecc)等が主催する様々な活動への参加をはじめ、港区内のNPO法人、幼稚園、学校への寄付・交流活動を推進しています。

「芝地区クリーンキャンペーン～路上喫煙ゼロのまち！～」参加

本社が入居する汐留ビルディング前交通公園や浜松町駅周辺地域で、春と秋に実施されるクリーンキャンペーン(清掃活動や歩行喫煙禁止の啓発活動)に毎回参加しています。当社参加は、2014年4月開催時で通算7回目となり、社員有志が早朝から、清掃活動や啓発活動を行いました。地域の自治会、商店会、企業等と一緒に行動することで、地域社会の一員としての自覚を高めています。

「ハマサイト打ち水大作戦」共催

meccが主催する「打ち水大作戦」を、汐留ビルディング前交通公園を会場に「ハマサイト打ち水大作戦」として開催しています。2014年8月も、当社とmecc、会員企業数社が共同で企画・運営し、当社参画は通算4回目となりました。今年も当社社員、近隣事業所社員、住民が多数参加し、昨年同様盛況となりました。当社は昨年に続き、当イベントのポスター印刷と備品輸送用トラックを提供しました。

ふれあい通信“かんがり”参加

港区社会福祉協議会、ボランティアセンターが実施している、区内在住75歳以上の高齢者に暑中見舞いや年賀状を送る活動に参加しています。今年も、2014年7月、社員やその家族が書いたイラスト入りの暑中見舞いはがき111枚をボランティアセンターに届けました。12月の年賀状の送付も予定しています。

インターナショナルスクールへの寄付と交流活動

港区内のインターナショナルスクール幼稚園への寄付活動、交流活動を継続しています。

2014年も、戸田工場で不要となった用紙を園児の美術教育の材料として提供し、同スクールからは、当社が提供した用紙を使って描いた大きな絵を贈って頂きました。園児の作品は、戸田工場のエントランスに掲示し、社員やお客様にご覧頂きました。

特別支援学校でのボランティア継続

港区内の特別支援学校とNPO法人が協同で実施している古着回収のボランティア活動「洋服ポスト」に参加しています。社員に呼びかけて集めた古着を特別支援学校に届け、受付、集計作業を担当しながらスタッフや地域住民との交流を図っています。

オフィスでの収集活動

ペットボトルキャップ回収をはじめ、ベルマーク、使用済み切手・はがき等を収集しています。本社以外の各事業所にも収集を依頼し、ベルマークは公益財団法人オイスカに、切手やはがきは港区ボランティアセンターに提供しています。

CSR座談会 ×6

CSR活動に参加して

当社は、社員参加型の社会貢献活動として、本社、各事業所における地域貢献活動を積極的に進めています。2014年度、本社においては地域貢献活動を各テーマ別に班編成し、班長、副班長のリーダーシップのもと機動的に活動を推進してきました。班長を含む有志6名にこの間の活動の振り返りとご自身の思いを語って頂きました。

西谷
2年前、「プロネクサスの森」イベントに参加しました。森の中での作業は実に爽快で、想像以上に楽しかった。それをきっかけに、色々な活動に参加しています。CSR活動というものは、やってみなければわからないですね。

茂木
古着回収ボランティアの「洋服ポスト」のお手伝いをしました。古着を持ってきてくれた地域の方や特別支援学校のスタッフと関わりながら、仕事以外にこんな世界もあり、自分もこんなことができるのだと気づきました。

西谷
正直言って、活動を始める前は、私も他人事のように思っていました。自分は社会貢献のポリシーなんて持ってないし、そんなタイプの人間ではないと。そもそも、忙しいから無理だと。

土屋
私も自分が関わるまでは、営業は売上を上げるのが第一、という意識があった。CSR活動は軽く見ていました。でも、推進委員になり、自分から動かなければいけなくなって、色々考えさせられました。CSRは、企業にとっても社員にとっても大事なことだと思うようになりました。

岡本
私が携わっている校閲業務は、人と交渉したり折衝したりする機会が少なく、また、自分自身も人との関わりが苦手だと思っていたのです。班長になって、メンバーの意見をまとめたり、社外の人と様々な交渉をすることで、自分にもこういうことができると気づきました。普段使っていなかった対人折衝能力のようなものが発揮されたのかもしれません。

西谷
お客様との話題も増えましたね。CSRを兼務しているお客様から、CSR活動を社内に広めるにはどうしたらいいか相談を受け、当社のことをお話したことをきっかけに色々な話ができるようになった。営業マンとしての「引き出し」が増えました。そういう意味では、業務に役立っています。

長嶋
活動を通じて視野が広がったり、自分の能力に気づいたり、営業としての話題が増えたりしたのですね。自分が主体的に動くことで、小さいながらも達成感を味わうことができ、自信につながるのだと思います。この成功体験というのは、人材育成という観点においても重要なテーマかもしれません。また、「地域貢献」というと、どうしても貢献できたかという結果のほうに目がいく。そうではなく、貢献のプロセスこそがむしろ大事なのでは。

土屋
そのプロセスの中で、業務以外の新しいことを考え行動することによって自分自身を見直すことができる。体験を通じて、知識だけではない気づきが得られるし、社員として成長につながると思います。

松本
しかし、こうしたことは内面的なことで、目に見えません。だから効果測定のようなものは難しいのですが、明らかにCSR活動のメリットはあると思う。社員向けの広報がもっと必要です。まだまだ関心の低い社員も多く、忙しい社員はなかなか参加できませんから。

生産技術室 室長
長嶋 幹雄
（港区地域貢献チームリーダー）

ディスクロージャー研究部 会社法・IPOグループ
IPOチーム エキスパート
松本 重雄
（港区地域貢献チーム サブリーダー）

大阪支店 営業推進グループ
グループリーダー
西谷 達郎
（大阪チーム）

ファイナンシャル営業第2部 外国営業グループ
外国営業第2チーム チームリーダー
土屋 裕樹
（プロネクサスの森チーム サブリーダー）

港区地域貢献チーム

サイト運営・広報班
クリーンキャンペーン＆打ち水班
はがき大作戦班
ふれあい講習会班
特別支援学校＆幼稚園交流班
収集活動班
戸田工場工場見学会サポート班
新企画実行班

土屋
参加しやすいしくみづくりも必要です。また、各部門での理解や協力、雰囲気づくりも大切。活動をする人が何か後ろめたいような気持ちになってしまわないように、例えば、上司が声をかけてくれたりするとやりやすいですね。会社として、活動している人を認めている、評価しているということが社員にもっと伝われば、活動は広がると思います。

長嶋
部門長が公の会議で委員を経験していない社員を推進委員に指名したり、新入社員教育の一環として委員に任命するようなことがあっても良いかもしれません。こうした制度が整っていけば、社員も安心して参加できますし、参加者ももっと増えると思います。

西谷
本社での活動に地方拠点の社員も参加しやすいしくみがあると嬉しいですね。

松本
制度づくりはもちろんなのですが、お客様のCSRサイトを拝見すると、それ以外にも本当に様々な活動をされていて勉強になります。例えば、メーカーなら、エコな製品を提供することは、環境保全に貢献できるし自社の利益にもつながる。CSRが単に理念的なものではなくて、事業戦略として位置づけられているのが良くわかります。当社の場合、事業の性格上難しいかもしれませんが、本業と関連性が高く相乗効果が得られるようなことがもっとできるようになれば、CSR活動のステップアップにもつながりますよね。

長嶋
当社はまず第一歩として、地域貢献活動から始まりましたが、これはCSRの基本ではないでしょうか。家庭におきかえてみればご近所さんとのお付き合い。どのような事業であっても、地域に存在する限り、地域社会への影響はあるし、関わりは生じます。お互いに助け合うことにもつながります。

茂木
私は、自分が住む地域のボランティア活動にも関心を持つようになりました。一人暮らしで、会社と自宅の往復ばかりでは地域とのつながりが全くできません。お隣さんの顔も知らないので、災害時など、何かあった時にどうすれば良いのか不安になります。地域で知り合いができ、少しでも頼れる人ができれば安心です。

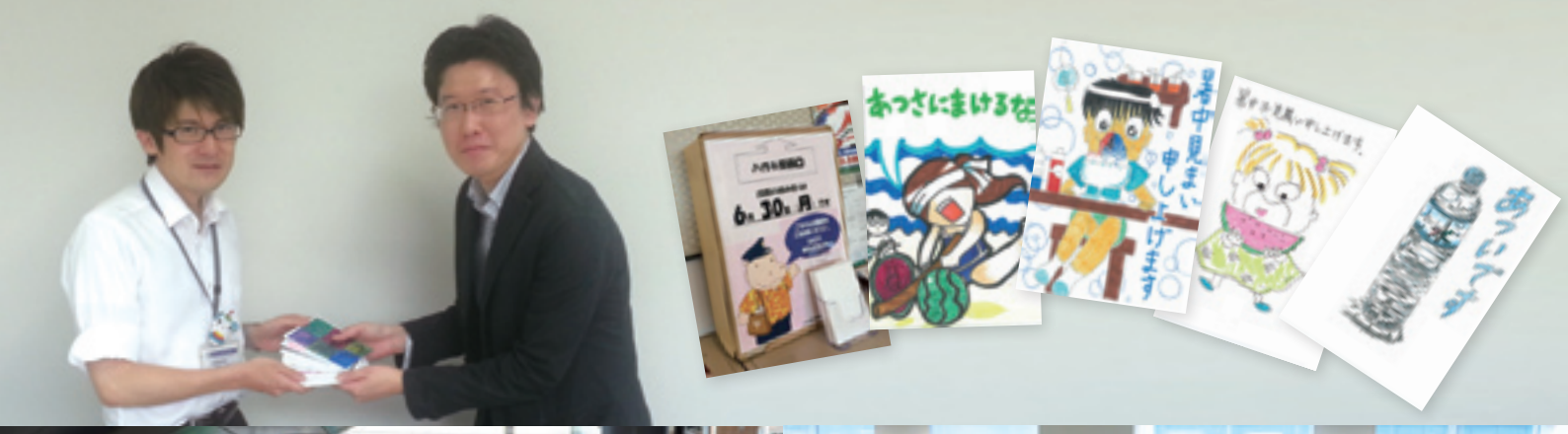
長嶋
私たちの活動によって、当社も地域から頼りにされる存在になると良いですね。

岡本
そのためにも、まずは、できるだけ多くの社員が一歩踏み出してほしいですね。何かすることで「与える」のではなく、「与えられる」ことがたくさんあります。企業にとっても、社員の成長は必ず本業にも良い影響をもたらすと思います。社会的な存在感やブランド価値向上にもつながるのではないでしょうか。

茂木
特別支援学校を訪問して、世の中には、まだまだ厳しい現実があることを考えさせられました。社会には自分一人が少し頑張ったところで解決できない問題がたくさんあります。この事実を、理解ではなく、感じとることができたことは、自分としては大きな第一歩だったと思います。

ディスクロージャー研究部 金商法グループ
サポート第2チーム
茂木 梢
（特別支援学校＆幼稚園交流班）

プリプレス部 制作第2グループ 校閲チーム
岡本 佑貴
（クリーンキャンペーン＆打ち水班）


あつさにまけるな
暑中見まい申しあげます
あついです

ペルマークを
集めよう

とだこうじょう
こんにちは!

とだこうじょう
こんにちは!

【戸田工場における取り組み】

埼玉県戸田市に所在する戸田工場では、2010年8月の稼働開始以降、地域交流、地域貢献を重要課題として、様々な活動を推進しています。

定例活動の継続

有志による毎朝の工場周辺地区の清掃活動や毎週の町内防犯パトロールへの参加、盆踊り大会の協賛等、地域住民との交流活動、貢献活動を継続し、相互理解を深めています。

「工場見学会」の実施

地域の小学生とその保護者を対象に、2011年から開始した「工場見学会」は、2014年8月、通算5回目となりました。小学生とその保護者に加え、本社で交流している港区のインターナショナルスクールのスタッフも来場し、合計15名が参加しました。工場紹介のスライド上映、当社製品紹介、テキストづくり、生産ラインの見学等を実施し、実施後には、参加した小学生と保護者から丁寧なお礼状を頂きました。

残紙提供のしくみをつくる

印刷工程で排出される用紙（残紙）を戸田市内および港区の団体や施設等に寄贈しています。

2014年は、戸田市商工会議所への寄贈をはじめ、戸田市経済産業振興課を窓口として、市内の小・中学校、幼稚園、図書館等に用紙を配送するしくみをつくりました。用紙を求める各団体に「戸田工場地域貢献用紙専用メールアドレス」を登録頂き、工場から在庫ニュースを配信して、それぞれのニーズに応じた用紙を届けるものです。

また、2014年8月には、港区の「JHP・学校をつくる会」にも提供しました。

ペットボトルのキャップ提供

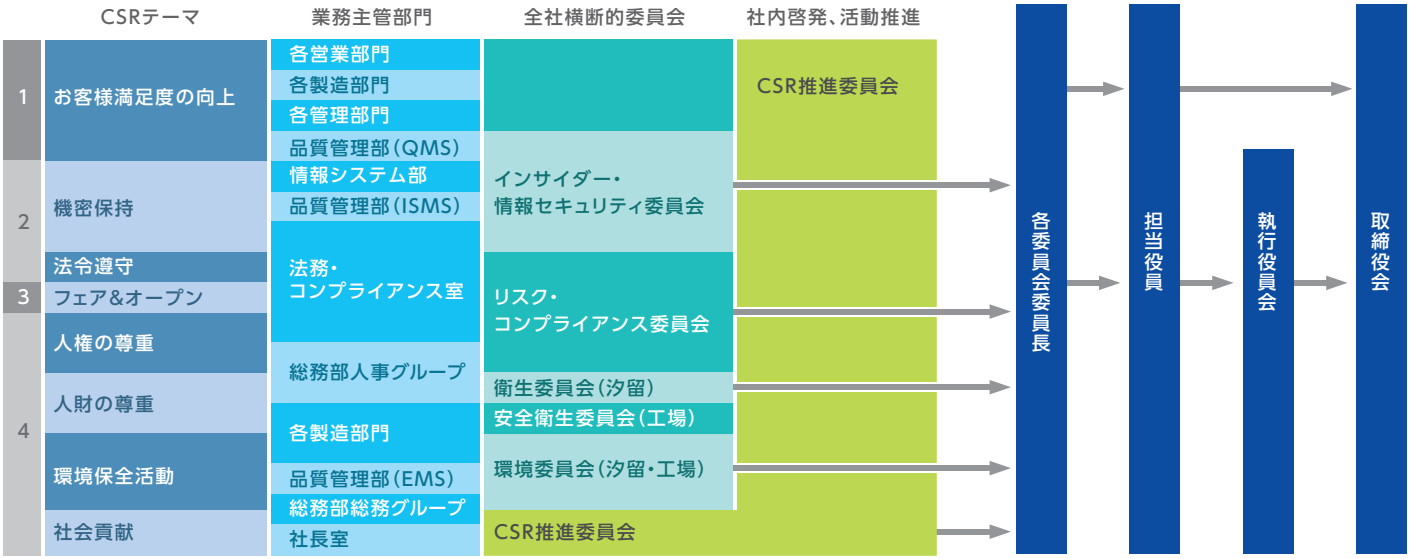
工場で回収したペットボトルのキャップを地域の福祉施設に提供しています。2014年も、20kgのキャップを寄付し、ご活用頂きました。

Column　残紙の提供をしくみによって効率化しています

戸田工場
物流管理グループ
グループリーダー
関根　法城

工場で大量に発生する用紙の余白を有効活用するため、A4やA3サイズに断裁し、戸田市内の商工会議所や学校、図書館等に提供するしくみをつくりました。各団体に在庫状況をメール配信して、必要枚数のご要望を頂き、当グループの契約車両を利用して納品しています。メールによる情報交換によって、無駄なく、無理なく、効率的に活動を続けていきたいと思います。

当社のCSRテーマと、関連業務主管部門・担当委員会、CSR推進委員会との関係



社会貢献活動

【各事業所、グループ会社における取り組み】

大阪支店

大阪市中央区役所が進める環境浄化活動「みんなでクリーン！ ゆめちゅうおう」に賛同し、大阪支店が入居する大阪証券取引所ビル周辺の清掃活動を行っています。2014年11月時点で、通算4回実施しました。社員全員に参加を呼びかけ、毎回約15名が早朝の清掃活動に参加しています。

また、収集活動として、ペットボトルのキャップ回収、ベルマーク、使用済み切手の収集等を実施しています。

名古屋営業所

入居するビル周辺の清掃活動をビル管理会社と協議の上、継続実施しています。

また、ペットボトルのキャップ回収、ベルマーク、使用済み切手の収集を実施しています。

株式会社アスプコミュニケーションズ

2014年4月には、地域のお祭り会場の駐車場予定地の清掃活動を実施しました。

交通安全に対する啓蒙と地域社会の一員としての意識づけを目的に、富山県が主催した「交通安全チャレンジ１．２．３運動」に2013年から参加していますが、2014年は前年を上回る78名が参加しました。

○ 社員への啓蒙活動

社内イントラネットを活用した情報発信

CSR活動の全社的拡大と社員の意識向上を目指し、社内イントラネットを活用した情報発信を強化しています。

「CSR全社サイト」や、社員が自主企画・運営するサイト「みんなとみなと」の定期更新で活動の実績報告やレビューを行っています。

講習会実施

港区社会福祉協議会、ボランティアセンターのプログラムを活用し、講習会を継続実施しています。

2014年7月に、視覚障がい者への理解を深めるため点字体験講座を開催し、社員13名が参加しました。

また、これを契機に、全国盲女性研修大会東京大会開催にあたり、会場案内ボランティアに社員有志が参加しました。

CSR表彰制度開始

CSR活動に参加する社員を評価し実績を称えることで活動を活性化させることを目的に、CSR表彰制度を開始しました。社員にCSRポイントカードを配付し、活動参加に応じてポイントを付与し、ポイント獲得上位者に粗品を進呈するものです。

会社概要

会社概要（2014年9月30日現在）

商　　号	株式会社プロネクサス
創　　業	1930年12月15日
設　　立	1947年5月1日
資 本 金	30億5,865万500円
主な事業内容	ディスクロージャー・IR実務に係る総合的支援サービス
従業員数	975名（連結）　620名（単体）

グループ会社（2014年9月30日現在）

株式会社アスプコミュニケーションズ　文字情報・情報処理サービス
日本財務翻訳株式会社　財務書類の翻訳サービス
株式会社 a2media　IR製品の企画制作
Japan REIT株式会社　不動産投信関連情報サービス
台湾普羅納克廈斯股份有限公司（プロネクサス台湾）　日系企業向けBPO事業

主な事業所および工場

本　　社	東京都港区海岸一丁目2番20号 汐留ビルディング
大阪支店	大阪市中央区北浜一丁目8番16号 大阪証券取引所ビル
札幌営業所	札幌市中央区北二条西三丁目1番地 敷島ビル
名古屋営業所	名古屋市中区錦二丁目12番14号 MANHYO第一ビル
広島営業所	広島市中区鉄砲町1番20号 第3ウエノヤビル
福岡営業所	福岡市中央区天神二丁目8番30号 福岡天神第一生命ビル
戸田工場	埼玉県戸田市南町6番7号

沿革

1930年12月	株券印刷の専業会社として当社の前身にあたる亜細亜商会を創業
1947年 5月	株券、証券の印刷を目的として亜細亜証券印刷株式会社を設立
1978年 4月	株券印刷専門会社から、株主総会関係書類をはじめとする商法関連書類の印刷専門会社に事業を拡大
1985年 4月	有価証券印刷、商法関連書類に加え、上場、決算、ファイナンスなど証券取引法関連開示書類を開拓、「ディスクロージャー・ビジネス」として事業分野を拡大
1989年12月	文字処理体制強化のため、富山市に株式会社アスプコミュニケーションズを設立
1994年 7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1996年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2001年 3月	株式会社アスプコミュニケーションズ内に高セキュリティデータ処理センター「ASP情報センター」を構築
2002年 8月	IR事業拡充のため、IRツールの企画制作を行う株式会社 a2mediaを設立
2004年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄の指定を受ける
2006年10月	株式会社プロネクサスに商号変更
2008年 2月	本社事務所を東京都港区海岸一丁目に移転
2008年 7月	開示書類作成支援システム「PRONEXUS WORKS」のサービス提供開始
2009年 4月	ISO 27001、ISO 9001、ISO 14001の「統合マネジメントシステム」認証を全社範囲で取得
2010年10月	JIS Q 15001：2006 再取得
2011年 6月	投資信託書類作成支援システム「PRONEXUS FUND DOCUMENT SYSTEM」サービス開始
2011年 6月	中期経営計画2011発表
2013年 1月	株式会社日立ハイテクノロジーズの企業情報データベース「NEXT有報革命」を継承統合版データベース「eolDB」提供開始
2013年 4月	英文ＩＲ体制強化のため、日本財務翻訳株式会社を完全子会社化
2013年 9月	金融庁の電子開示システム「次世代EDINET」に対応した開示業務支援システム「新PRONEXUS WORKS」稼働
2013年11月	Web関連事業強化のため、株式会社ミツエーリンクスの株式を一部取得（持分法適用関連会社化）

編集方針

●当社は、事業そのものが資本市場と密接に関わる重要な社会的責任を負っていることから、本報告書では、冒頭に当社の社会的役割、事業活動等を掲載しています。 ●本報告書における活動報告の章立ては、当社の「経営理念」とそこから導き出された「プロネクサス行動基準」、「社会・環境行動基準」に基づいた5つのCSRのテーマ（フレームワーク）をもとに構成されています。 ●当社CSR活動の運営管理は、CSR推進委員会によって遂行され、編集・執筆は推進委員によるものです。

■対象期間：2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日まで）を原則とし、2014年度新たに推進している事項も掲載。 ■対象範囲：株式会社プロネクサスを中心とし、活動内容によっては該当するグループ会社を含む。
【対象範囲を示す言葉】
◎当社：株式会社プロネクサス　◎プロネクサスグループ：株式会社プロネクサスおよび株式会社アスプコミュニケーションズ、日本財務翻訳株式会社、株式会社 a2media

編集後記

地域貢献活動に取り組むCSR推進委員に、所感を語って頂きました。その発言の中に、ハッとさせられるものがありました。「活動をすることは、何かを与えることのように思えるけど、実は、むしろたくさんのことを与えられている」。CSRの意義やメリット、費用対効果等が議論されることがあります。しかし、議論ではなく、率直な感想のこの一言に、CSRの重要な意味合いが含まれているように思えました。人は、体験や実践を通して自覚し、成長します。CSR活動がたとえ些細なことであっても、やがて血となり肉となり、社員にプラスになることは間違いないと実感しました。最後に、本レポートの編集にあたり、取材、撮影にご協力頂きました社員の皆様に心より感謝申し上げます。

ディスクロージャー実務を支援する
PRONEXUS

株式会社プロネクサス　証券コード: 7893（東証一部）
〒105-0022　東京都港区海岸1-2-20 汐留ビルディング 5階
お問い合わせ先:社長室（TEL:03-5777-3145）

UD FONT
PRO-WE PROJECT- With the Earth
この冊子の印刷・製本に係るCO₂は PROJECT- With the Earth を通じてオフセット（相殺）しています。
VEGETABLE OIL INK
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
（2014年11月発行）